



新国立競技場の整備計画が白紙に戻った。混乱の背景には、独立行政法人(独法)をめぐる制度のあいまいさがあるようにみえる。

独法である整備主体の日本スポーツ振興センター(JSC)は建設費も元々、国費(国の予算)以外ではほとんどを賄う話だった。

JSCと主務官庁の文部科学省は、財源にスポーツ振興くじ(70%)の収益や東京都の負担などを当て込んだ。だが、建設費が膨らみすぎ、全く足りなくなってしまうた。

新国立競技場と独法

切り発車で工事の手続きを開始した。これは結局、発注側にも受注側にも「万一の場合には国が面倒をみてくれる」との認識があったからに違いない。独法の場合、破綻の可能性が制度上想定されていいため、この認識は必ずしも誤りとはいえない。

だが、こうした「暗黙の政府保証」への依存は、独法の経営規律を弱め、国の負担増をもたらしかねない。独法の制度整備が進められてきたのも、コスト意識を高め、効率的な経営を促す狙いだったが、今回は見事に裏切られた。

もしこれが国の公共工事ならば、この段階で予算面から待ったがかかったはずだ。また、純粋な民間事業であっても、工事を進めるのは難しかっただろう。財源のめどが立たなければ、建設業者にとっても大きなリスクを抱え込むことになるからだ。

国民負担が増えないように、負担の上限と独法の破綻処理ルールを定め、国と民間のリスク分担を事前にはっきりさせておく必要がある。そのうえで、民間資金を活用するプロジェクト・ファイナンスなどの手法を使って、リスクの民間移転を図ることが大切だろう。

しかし、JSCは見

(穹)

◆この欄は、第一線で活躍している経済人